

サンプル

特定企業調査報告書

(マツダ株式会社 サマリー)

株式会社AIRI

1. 会社概要

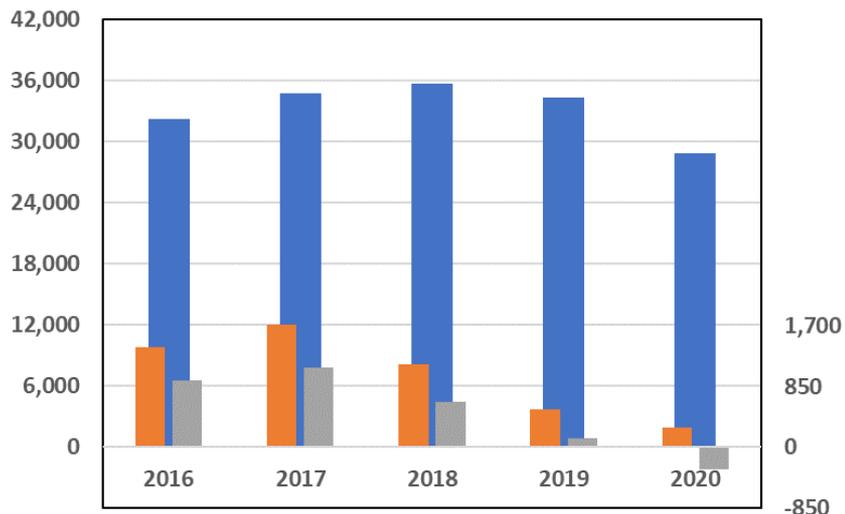
■概要

本社所在地	広島県安芸郡府中町新地3-1
設立年月日	1920年1月
年間売上高	28,821億円(2021年3月)
従業員数	49,786名(2021年3月現在)

■業績推移

2020年の売上高は減少しました。経常利益はコロナ禍で期中時点では赤字予想だったものの、黒字を確保しています。

総売上高[億円] 経常利益、当期純利益[億円]



■ 総売上高 ■ 経常利益 ■ 当期純利益

2. 事業概要

- 同社グループは、同社、連結子会社70社及び持分法適用会社18社から構成されています。
- 自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行う自動車メーカーです。乗用車、軽自動車、商用車を128万7千台(2020年度)を販売しました。
- トヨタ自動車と業務資本提携を行っています(2017年)。
- 「事故のない安全なクルマ社会」の実現に向け、「MAZDA PROACTIVE SAFETY (マツダ・プロアクティブ・セーフティ)」の思想に基づくさらなる安全技術の進化を追究しています。

「Mazda Co-Pilot Concept」

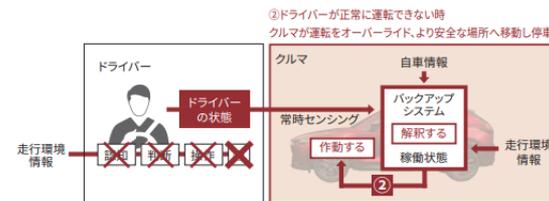
ドライバー正常時

ドライバーが運転することで「走る喜び」を提供。その裏でクルマはドライバーの状態を常時検知し仮想運転状態を保つ。



ドライバーが正常に運転できない時

ドライバーが正常に運転できない状態と判断した時には、クルマがオーバーライドして危険を回避し、より安全な場所へ移動し停車。



3. 研究開発情報

■ 研究開発体制

2030年を見据えた技術開発の長期ビジョン「サステイナブル“Zoom-Zoom”宣言2030」に基づいて、下表の体制で研究開発を行っています。

セグメント	名称	内容
日本	本社R&D部門	新商品の企画・デザイン・設計・実験研究、新技術の先行研究
	マツダR&Dセンター横浜	
北米	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	市場特性に適した商品の研究開発
欧州	マツダモーターヨーロッパ GmbH	
その他の地域	マツダ(中国)企業管理有限公司	

■ 研究開発費内訳(2020年度、億円)

セグメント	研究開発費
日本	1,235
北米	16
欧州	18
その他の地域	5
合計	1,274

4. 知財情報

■ 知財体制

同社は「自社・他者の知的財産権の尊重」を基本ビジョンとし、知的財産委員会、知的財産部を設置し、自社の知的財産権の保護・蓄積、他社の知的財産権を侵害しない活動を行っています。

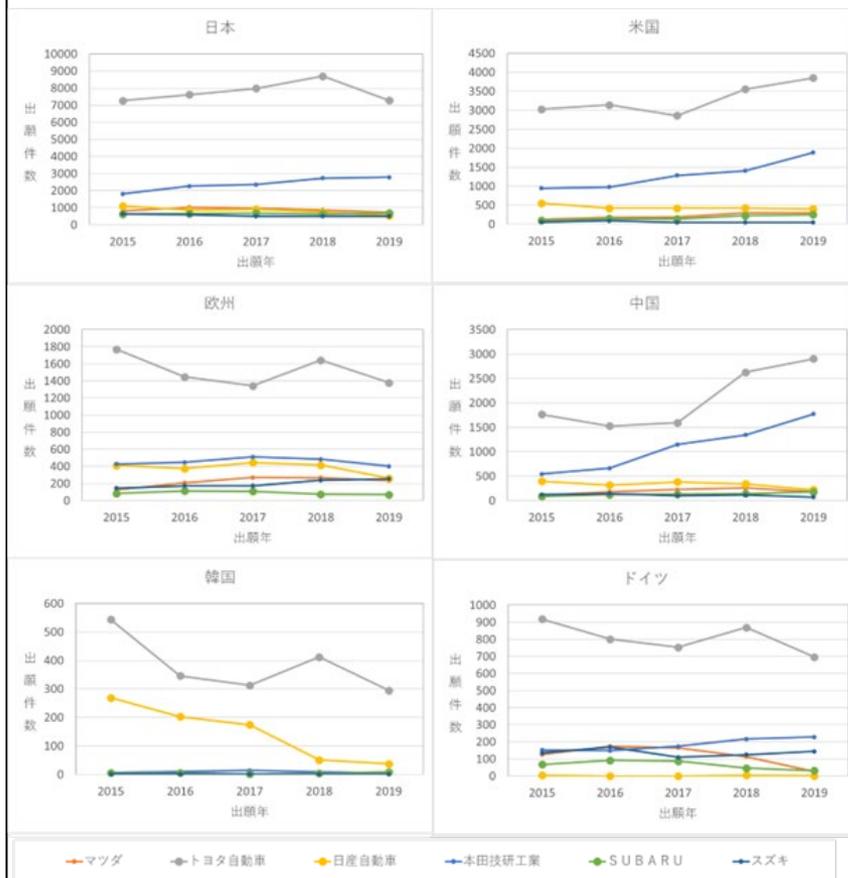
知的財産委員会	委員長	担当役員
	委員長	関係本部長

知的財産部

5. 各国・地域への特許出願動向

■ 国・地域別の特許出願動向は下記のとおりです。

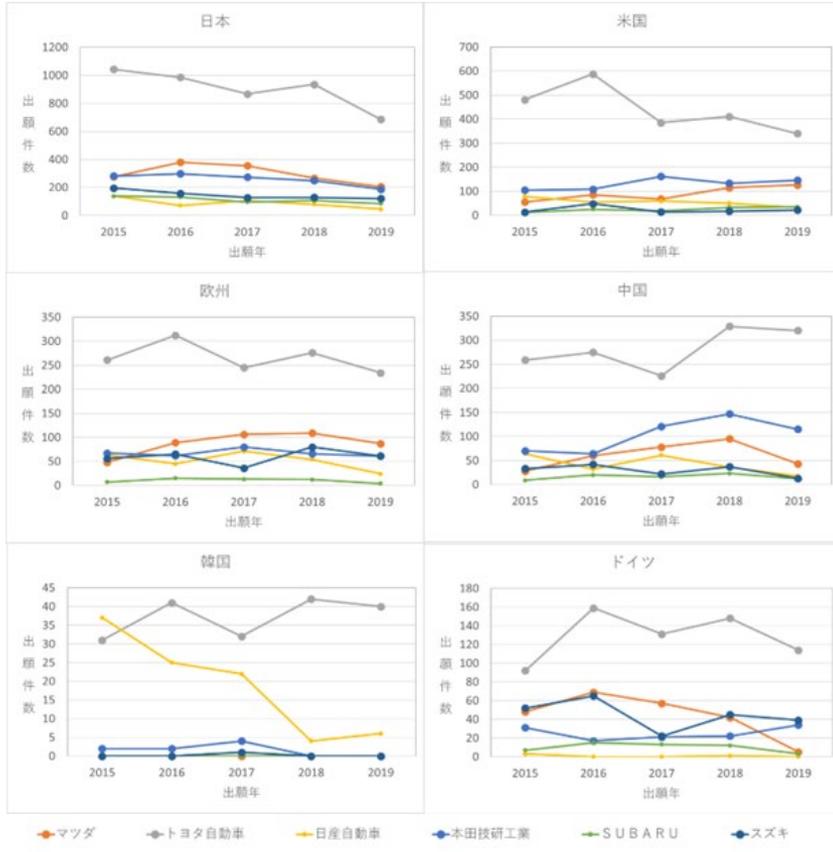
日本国内へトヨタ自動車、本田技研の多数の出願があり、同社は日産自動車と同程度の出願があります。海外への出願はSUBARU、スズキと同程度です。



6. 注目技術と関連特許

- 燃焼機関；熱ガスまたは燃焼生成物を利用する機関設備（IPC F02）の技術分野の国・地域別の特許出願動向は下記のとおりです。

日本国内および海外において、トヨタ自動車が多出願をしています。同社はトヨタ自動車より少ないながら、トヨタに次ぐ出願数があります。



■ 注目記事

タイトル	書誌	記事概要
トヨタ・スズキ・スバル・ダイハツ・マツダの5社がタッグ、つながる車向けシステム構築	2021/04/29 日刊工業新聞 ニュースイッチ	トヨタ自動車、スズキ、SUBARU（スバル）、ダイハツ工業、マツダの自動車メーカー5社は、車載通信システムを共通化する。次世代の車載通信機の技術仕様を共同で開発する。コネクテッドカー（つながる車）関連のサービスを提供する上で必要な通信の安定性を確保する一方、各社の開発工数を削減してサービスの早期提供などにつなげる。トヨタが開発した車載通信機技術をベースに、他の4社の技術を盛り込み、システム構築する。共通システムをベースにして、各社がそれぞれ独自のアプリケーション・サービスに関する開発を行う。 コネクテッド領域ではビッグデータや人工知能（AI）など通信技術や事業が急速に発展する。共同開発で通信品質の安定を図り、設備や人員など経営資源の最適化につなげる。

■ 注目記事の関連特許

出願番号	公開番号	FI	技術単位
特願 2019-157919 (2019/8/30)	特開 2021-035804 (2021/3/4)	B60R16/02 645 D、B60R16/02 660 N、H04L13/00 T	3Q
発明の名称		出願人	
車載用制御装置		トヨタ自動車株式会社、マツダ株式会社	

【課題】消費電力抑制の効果やコストを最適化しやすい制御装置を提供する。
 【解決手段】制御装置は、車両に搭載され、通信による指示に従って通常モードおよび消費電力を抑制したモードを切り替える機能を有する第1種別の装置と、この機能を有しない第2種別の装置とを制御する。制御装置は、外部から取得する情報に基づいて、消費電力を抑制する装置を特定する特定部と、特定部が特定した装置が第1種別の装置である場合、特定した装置に通信線を介して、消費電力を抑制したモードに遷移する指示を送信するモード制御部と、特定部が特定した装置が第2種別の装置である場合、特定した装置への電力供給を停止する電力制御部とを含む。
 【キーワード】消費電力、抑制、通信、切り替え、モード制御

